平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0102010207 部署名 | 部 | 市長公室 課情報広報課 事業年度期限' ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 会 計 一般会計 **款·項·目** 020102広聴広報費 新規/継続 (事業区分1) 市民協働市民の関与 総合計画コード 5311 事業名 07広報事業 目的 市政に対する市民の理解と協力を得るため、市の政策や考え方を周知するとともに、市民に役立つ情報や市内での話題、出来事を提供する (成果) **内 窓** 「広報かすみがららを毎日20日に定期発行」、区長・党会長を通じて、各戸配布し、情勢情報と市民の話題を広く提供する。

■事業費	, ,,	, , , , , , , , , , , , , , , ,	<u></u>	117 177 - 12 17 2 3 17					(単位:円)	
	平成24年度 決算			平成25年度 決算 平成26年度 予算			6年度 予算			
事業内容	広報誌の作成・発行 ホームページの運営 メールマガジン、ツイッターでの記事配信 有料広告の募集・営業活動 市勢パンフレットの作成			ホームページの運営 メールマガジン、ツイッターでの記事配信 有料広告の募集・営業活動		広報誌の作成・発行 ホームページの運営 メールマガジン、ツイッターでの記事配信 有料広告の募集・営業活動			【特記事項】 ·平成25年度備品購入費	
財源内訳	一般財源・計	808,000 2,394,752 3,202,752	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		1,038,000 1,845,566 2,883,566	一般財源計		<u> </u>	2,747,000	印刷製本費から流用し、広報用 カメラを購入。 ・使用料及び賃借料 平成26年10月末まで、17,300 円/月(プラス5%税)ですが、平成 26年11月~平成27年3月は、 同機種再リースのため、1,730
歳出内訳	決算額計	7,800 2,543,224 367,998 217,980	18 備品類19 負担金	中 中及び賃借料 構入費 、補助及び交付金	11,480 2,362,136 90,720 217,980 115,500 85,750	19 負担金、	及び賃借料補助及び交付金	金額 16,000 2,401,000 94,000 137,000 99,000	うち臨時分	円/月(プラス8%税)と変更となったため。 17,300円/月×7か月×1.05 =127,155円 1,730円/月×5か月×1.08 =9,342円 合計 127,155円 + 9,342円 =136,497円 ≒ 137,000円
(参考)	H24当初予算額	4,836,000	H25	当初予算額		伸び率(%)	対・決 -4.7	対·予	-18.1 -	
人件費	職員人件費 2.10 人工	16,944,000		費 1.90 人工			2.30 人工		17,739,000	
総事業費		20,146,752	1110 41 111	職員人件費	18,196,566		員人件費		20,486,000	

種类		単位	単位 説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動		回	新規顧客の確保、顧客の固定化を図るため、企業などとの協議回数	_目標_ 実績	 	<u>120</u> 150	120
指標	メールマガジンの配信	回	定期的(月2回)な記事やお知らせの配信	目標_	<u>24</u> 17	24 24	24
成果	有料広告収入	千円	広報誌、HPに関する広告収入			<u>936</u> 1,038	1,123
指標	メールマガジンの登録者数	人	年度内の新規登録者数			$\frac{50}{72}$	50

指標	メールマガジンの登録者数	人	年度内の新規登録者数				
	务事業の点検	•					
必要性	生の点検						
	法定受託事務であるなど、市が実施する						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)				
	必要性 Total判定】□ A:高い(義務) ○ ○ B:普通 ○ C:{	低い					
<t0< th=""><th>otal判定の根拠など、必要性に関する補り</th><th>足説明></th><th></th></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補り	足説明>					
広報記	まやホームページは、市民への情報発信!	媒体として不同	可欠である				
	達成状況の点検 おんぱん おんぱん かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅう						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成						
√	成果に関する昨年度の目標は概ね達成						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目	1 煙の成里が得り	5n. t-				
	C:目標とする成果が得られなかった		J1 0.C				
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	よる補足説明					
定期的	内なメールマガジン配信により、配信回数	、新規登録者	数とも目標を達成できた				
実施区	内容・方法の点検						
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると						
	当該事業の受益者が特定の個人や団体						
■ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある							
コストを下げる工夫が考えられる							
_	成果を高める工夫が考えられる						
	ミ施内容等 Total判定】□ A:見直す余地があり直ぐに実施 ◎ B:見直す	ナ余地があるが邸	キ目れ、小亜				
_	A:兄直9 未地があり直くに実施	y 水地(パ00)の(パロ	可用小必安				
		よる神見説明					
7100	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す						

ニーズの把握とわかりやすい情報発信に努めていく

■課題と対応方策

課題	迅速な情報発信
対応方策	ホームページ、メールマガジンを活用した迅速な情報発信に努める。また、積極的な営業活動を行い、有料広告収入での自主財源確保に努める。
点での対応方 策	より早く、より見やすい情報発信に向け、広報記事の効率的な作成やホームページ、メールマガジンの更新・改修に努める。中長期的には、有料広告収入(バナー広告を含む)が広報誌発行費用の半分をカバーできるように努めたい。

		一次評価【訂	果長評価】		
評価者	稲生政次	1.	旦当課名 情報	広報課	
事業の方向性	○ このまま継糸	読 ◎ 改善して継続	続○休廃止(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	迅速な情報発 に予定するホー	信には、電子的 ームページ更新	メディアの積極 で方向性を示	極的活用が必要。 来 す必要がある。	年度以降

二次評価【部長評価】						
部長名	■高田忠	担当部名·市長公室				
確認	✓ 確認					
	年間を通じ、有料広告に空きが出ないよう努力されたい。また、利用しや すいホームページの調査及び研究を進められたい。					

※事務事業コード/ 0102011102 平成 26 年度 事務事業シート Ρ1 部署名 | 部 | 市長公室 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 課情報広報課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 一般会計 款·項·目 020111情報管理費 市民協働 行政主体 総合計画コード 5412 事業名 (事業区分1) 02イントラネット整備事業 職員一人ひとりに公用パソコンを配備し、内部情報を共有することにより、事務事業の効率化を図る。 (成果) 個人情報や情報資産を保護する 適正に機器を稼働させるため、機器の整備と維持管理を行う。 (概要)

■事業費 (単位:円) 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 機器の維持管理、適正稼働 ●機器の維持管理、適正稼働 ■●機器の維持管理、適正稼働 事業内容 ●セキュリティ対策 ●セキュリティ対策 ●セキュリティ対策 【特記事項】 ·需用費 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 ソフトウェアの見直しにより減 県支出金 県支出金 県支出金 •委託費 市債 市債 市債 財源内訳 H25中に構築したインターネット その他 その他 その他 30,662,000 アクセスサーバー保守が年間契 一般財源 一般財源 一般財源 27,540,036 30,256,150 30,662,000 約となり増額。 27,540,036 計 30,256,150 •備品購入費 節名称 - うち臨時分 節名称 金額 節名称 金額 節番 金額 節番 節番 H25年度に図書館にインクジェット 11 需用費 11 需用費 4,150,722 5,234,769 11 需用費 4,199,000 複合機を購入したため。H26年度 256,733 93,450 98,000 は減額。 13 委託料 3,157,938 13 委託料 2,792,958 13 委託料 5,623,000 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 20,339,623 21,729,253 20,742,000 18 備品購入費 40,740 歳出内訳 1 決算額計 27,540,036 決算額計 30,256,150 予算現額計 30,662,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 1.3 対∙予 29,481,000 31,401,000 -2.4人件費 職員人件費 0.30 人工 職員人件費 0.50 人工 職員人件費 0.50 人工 2,420,000 4,029,000 3,856,000 総事業費 歳出+職員人件費 29,960,036 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 34,518,000 34,285,150

, _	128						· -
種類	[指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	機器の適正稼働	回/年	機器の監視回数	_目標_ 実績	<u>246</u> 246	365 365	365
指標	イントラ端末の削減	台 台	基幹系業務端末とイントラ端末を統一するため	目標			50
成果	情報系システム停止時間	時間		目標_ 実績		<u>8</u>	0
指標				目標_			

■事務事業の点検

必要'	ᄔ	_	_	v
11/2 99/	ľŦ	/N	_	T.
111111	I T 1	"		111

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】口
- A:高い(義務)
 B:
- B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

職員用のパソコン、プリンター、コピー機等は、事務の効率を上げるために必要不可欠なものとなっている。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目標達成状況 Total判定】
- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

サーバー等情報系機器の安定稼働を確保することが出来た。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ✓ コストを下げる工夫が考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

パソコン等情報機器は、業務に必須となっているため、計画的に見直しを実施し、業務継続を確保する必要性がある。

■課題と対応方策

課題	パソコンの更新が先送りになった場合は、修理の台数も増え、事務に支障をきたす。 基幹業務端末とイントラ端末が共用できないため、端末を効率的に配置できない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	基幹系業務端末とイントラ端末を統一することにより、経費を削減する。
はい対心力	タブレット等の普及により、持ち運び利用することが容易に可能となるため、庁内情報システムの見直しが必要。また、庁舎内であればどこでも、 システムが利用できることで事務改革を進め効率化する。

■今後の方向性						
	一次評価【課長評価】					
評価者	福生政次 担当課名 情報広報課					
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了					
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額					
次年度の 取組方針 (改善方針)	端末統合により端末数を削減し全体経費を圧縮する。					

	二次評価【部長評価】					
部	長名	高田忠	担当部名中市長公室			
7	確認					
引き続き経費削減に努められたい。						

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0102011103 部署名 | 部 | 市長公室 課情報広報課 事業年度期限' ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 会 計 一般会計 款·項·目 020111情報管理費 市民協働行政主体 総合計画コード 5412 事業名 03電算ネットワークシステム整備事業 (事業区分1) 目的 市内の全公共施設間をネットワーク化し、基幹系及び内部情報系の2系統を整備しシステムを広域的利用する。 (成果) 内容 市内公共施設を専用線等で接続し、ネットワークを構築しシステムを共有する通信インフラを整備している。 (概要) (単位:円) ■事業費 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算

	1 0027 十汉 //	1 成27 千皮 八升		1 1%2			
事業内容			●電算ネットワークシステムの維持管理		●電算ネットワークシステ	【特記事項】 ·役務費	
財源内訳	一般財源	18,841,845 18,841,845		12,984,845 12,984,845	計	13,402,000 13,402,000	議会中継用光専用線使用料の 増額。
歳出内訳	節番節名称12 ** 役務費13 ** 委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8,575,365	13 委託料	金額 7,894,865 5,089,980	節番節名称12 ぬ務費13 季託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・<	金額 うち臨時分 8,263,000。 5,139,000。	
(参考)	H24当初予算額	19,092,000	H25当初予算額	13,163,000	伸び率(%) 対・決 3.2	対•予 1.8 +	1
人件費	職員人件費 0.70 人工	5,648,000	職員人件費 0.30 人工	2,417,000	職員人件費 0.50 人工	3,856,000	1
総事業費		24,489,845	歳出+職員人件費	15,401,845		17,258,000	

— 1H	1 未						
種類	[指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	電算ネットワークシステムの安定稼働	回/年	ネットワーク監視	_目標_ 実績	<u>246</u> 246	365 365	365
指標				目標			
	システム障害発生件数	回/年	システムの障害が原因で業務がストップした件数	実績 目標 実績	0	0	0
成果 指標				目標実績			

■事務事業の点検

必要	性	の	点	検
	_	-	_	_

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

O C:低い

- 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】口
- A:高い(義務) B:普通
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

情報機器を相互に結びつけるネットワークは、業務システムを稼働するため必須である。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目標達成状況 Total判定】
- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった
- <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
- システム障害等により業務に支障をきたすことなく安定稼働が出来た。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる
- 【実施内容等 Total判定】口
- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない
- <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
- ネットワークを冗長化するなど、より堅牢なものとするには、費用と時間が必要となる。

■課題と対応方策

課題	基幹系ネットワークと情報系ネットワークを統合するため、庁内ネットワーク セキュリティがより強固となる機能を搭載する必要がある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	ネットワークに接続することが許可された機器が正常に通信でき、接続出来ない機器が確実にネットワークから排除できる機能を搭載する。
	大規模災害等が発生しても、3G回線等無線ネットワークにより基幹系業務が継続して運用できるシステムを構築する。

	一次評価【課長評価】
評価者	福生政次 担当課名 情報広報課
事業の方向性	○ このまま継続 ③ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額
	番号制度導入を控えていることもあり、現状より高いセキュリティ確保が喫緊の課題である。より高度なセキュリティを確保するには経費増も見込まれる。

二次評価【部長評価】					
部長名	高田忠	担当部名 市長公室			
確認	✓ 確認				
	セキュリティ確保には万全を其	明されたい。			

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0102011104 部署名 | 部 | 市長公室 課情報広報課 事業年度期限' ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 会 計 一般会計 款·項·目 020111情報管理費 市民協働行政主体 総合計画コード 5412 (事業区分1) 事業名 04基幹系電算システム管理事業 基幹系業務に関連した法律、制度の改正、職員の稼働状況、機器配置などを考慮しながら事務の効率化を推進する。 (成果)

内 容 (概要)	基幹系業務システムとしてオ	ンライン化され	ている住民記	己録、市税、福祉	など24業務のタ	効率化、高度 ^を	化に努める。			
■事業費									(単位:円)	
_ , ,,,,,,	平成24年度 決	算		平成25年度 決	算		平成26	6年度 予算		
事業内容	●機器の維持管理、適正稼	働		持管理、適正稼	働		寺管理、適正	稼働		【特記事項】
	国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金				震災等緊急雇用対応事業を利
	県支出金		県支出金	1		県支出金	<u> </u>			用し、クラウド移行によるデータ移
財源内訳	市債		市債	!		市債				行作業に係る事務及びデータ移
учлуч 3 ц/ х	その他		その他	<u> </u>		その他				行作業が発生することによる通常
	一般財源	39,219,680	一般財源		38,479,150	一般財源			40,049,000	業務の事務補助が必要となるため、市民課・国保年金課・税務課
	計 	39,219,680	計	<u> </u>	38,479,150	計	<i>노 a 나</i>	人 姑		の、巾氏は・国体平立は・祝俗は に各2名の臨時職員賃金分を計
	節番 節名称 13 委託料	金額 4,755,623	節番	節名称	金額	<mark>節番</mark> 07 <mark>賃金</mark>	節名称	金額 9,731,000	うち臨時分	上。
	14 使用料及び賃借料	34,464,057				13 委託料		2,087,000		。 •委託料
	14 使用科及び負債科	54,404,057		及び賃借料		14 使用料》	ひび賃借料	37,962,000		クラウド移行に伴い、自動交付
	-		11 12/13/1-1	人〇貝旧石	00,310,010	11 (2/11/1-17)	人 (負旧作	01,302,000		機等の委託料が9月までとなった
	i					-		i		め減額。
						<u> </u>		+		
			i			1		i		
歳出内訳								-		
	ì		i			i		i		
								I		
								I		
						1		1		
)	20.210.200	J.	bb	00.450.450	I	ロムエニ	10.500.000		
(全本)	決算額計	39,219,680		算額計	38,479,150		見額計	49,780,000	00.0	
(参考)	H24当初予算額	43,397,000		初予算額	38,792,000	伸び率(%) 職員人件費		対・予	28.3 +	
人件費 総事業費	職員人件費 0.50 <mark>人工</mark> 歳出+職員人件費	4,034,000 43,253,680		き 0.30 <mark>人工</mark> 戦員 人件 費	40,896,150		0.50 <mark>人工 </mark>		3,856,000 53,636,000	
応申未 負	成山 ⁺	43,253,080	成山井	以貝人計算	40,896,150	成山+城	貝人計算		ეპ,ხპხ,ს00	

	1 1 1 1 7 7							<u> </u>
種	種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
汙	手動	基幹系電算システムの安定稼働	回/年	上 上 幹系システム監視回数		<u> 246</u> 246	<u>365</u> 365	365
指	標				目標実績			
	人未	証明書発行等に関する苦情件数	回/年	基幹系システムが停止したことにより証明書等の発行ができなかった件数	日捶	0	0	0
指	≨標				目標 実績			

■事務事業の点検

必	更	生	の	占	杩
	~~		v	\overline{m}	75

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
 - 】社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】口
- A:高い(義務) B:普通
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

住民記録、税情報、福祉情報など市民生活に直結する業務であり、機器の安定稼働は欠かす ことができないため。

O C: 低い

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目標達成状況 Total判定】
- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった
- <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
- システム、機器類の重大な不具合もなく、システムの安定稼働が図られた。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ✓ コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施
 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない
- <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
- システムを共同利用化する話を進められた。

■課題と対応方策

課題 新基幹系事業者から提案のあった機能要件が確実に実現できているかどうかの検証。クラウドシステム移行による費用対効果の検証。番号制度対応に係る庁内調整。

次年度における対応方策(改善方策) 機能要件が確実に提供されているかどうかの確認。費用対効果の検証。マイナンバー導入後の新たな市民サービスの検討を進める。

中長期的な視点での対応方策(改善方策) マイナンバー導入後、効率的な基幹系システムの運用と市民サービスの向上を図る必要がある。

	一次評価 【課長評価】
評価者	稲生政次 担当課名 情報広報課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
取組方針	クラウド導入による削減効果を維持するとともに、番号制度導入による経費増額を最低限に抑える必要がある。また、制度導入による住民サービス向上に取り組む。

		長評価】
部長名	高田忠	担当部名·市長公室
確認	✓ 確認	
	・ 経費削減に努めるとともに、ク 組み、よりよい住民サービスカ	ラウド参加市町と引き続き調査研究に取り 「行えるよう努力されたい。

※事務事業コード/ 0102011105 平成 26 年度 事務事業シート 部署名 | 部 | 市長公室 事業年度期限 ○有 (平成 課情報広報課 年度~平成 年度) 新規/継続 一般会計 款•項•目 020111情報管理費 市民協働 行政主体 総合計画コード 1612 事業名 05電子自治体推進事業 (事業区分1) 目的 インターネットから市民が必要となる行政情報の提供、各種申請及び届け出等ができる環境を整備し市民サービスの向上を図る。 (成果) 内 容 新統合型GISシステムを利用し、地図情報を基盤とした情報提供を行う。また、申請手続きをインターネットを通じて行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 ●電子申請届出システムの推進 ●電子申請届出システムの推進 ■電子申請届出システムの推進 事業内容 ●スポーツ予約システムの運営 ●スポーツ予約システムの運営 ●スポーツ予約システムの運営 ●統合型GISの導入 ●統合型GISの導入 ●統合型GISの導入 【特記事項】 負担金、補助及び交付金 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 固定資産税課税資料とする航 県支出金 県支出金 県支出金 空写真撮影のため、茨城GIS航空 写真撮影業務負担金を計上した 市債 市債 市債 財源内訳 ことにより増額。単独撮影より、共 その他 その他 その他 15,553,000 同撮影で経費節減。 一般財源 一般財源 一般財源 8,189,304 8,200,337 8,189,304 15,553,000 計 8,200,337 節名称 」うち臨時分 余額 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 節番 09 旅費 56,380 09 旅費 10,840 09 旅費 56,000 180.987 12 役務費 173,244 179,000 13 委託料 378,000 13 委託料 189,000 14 使用料及び賃借料 1,342,000 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 13,976,000 1,349,460 1,326,780 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 6,224,477 6,500,473 歳出内訳 1 決算額計 8,189,304 決算額計 8,200,337 予算現額計 15,553,000

8,573,000

2,417,000

10,617,337

伸び率(%) 対・決 89.7

職員人件費 0.60 人工

歳出+職員人件費

対・予

81.4

4,627,000

20,180,000

H25当初予算額

職員人件費 0.30 人工

歳出+職員人件費

8,284,000

4,841,000

13,030,304

(参考)

人件費

総事業費

H24当初予算額

職員人件費 0.60 人工

歳出+職員人件費

■ 7 H	1床						r 2
種類		単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	スポーツ施設予約システム利用件数	件/年	パソコンや携帯電話からシステム予約をした件数	_目標_	12,700	12,700	12,700
活動	一八八 一八 一一 一			実績	12,184	11,733	
指標		T		目標_			
				実績			
	統合型CISレイヤー利用数	*~	各課で作成した枚数	_目標_ 実績	100	100	100
成果	統合型GISレイヤー利用数 				96	98	
指標				目標			
	76-t- NIC			実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
── 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
いつでもどこでも情報システムを利用できる環境を市民に提供できる、重要な情報インフラと
なっている。
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ③ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

電子申請届出サービスやGISシステムについての、利用者が極端に少ない状況である。
講座等の申し込みに簡易申請システムを利用し、利用率向上を図る。また、庁内で利用するGISシステムの利用率向上を図る。
統合型GISシステムに、庁内で利用する地図情報を統合し、複合的に活用できるシステムを構築する。

一次評価【課長評価】								
評価者	稲生政次 担当課名 情報広報課							
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了							
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額							
次年度の 取組方針 (改善方針)	電子申請については、番号制度導入と合わせてシステム利用を考えてく こととする。GISについては、庁内事務活用を推進する。							

二次評価【部長評価】						
部長名	□高田忠	担当部名中市長公室				
確認	<mark>. ✓ 確認</mark>					
	一次評価と同様。					

※事務事業コード/ 0102011106 平成 26 年度 事務事業シート Ρ1 事業年度期限 無 ● 有 (平成 部署名 部 市長公室 課情報広報課 年度~平成 26 年度) 新規/継続 一般会計 款·項·目 020111情報管理費 市民協働 行政主体 総合計画コード 1612 事業名 (事業区分1) 06基幹系システム等更新事業 目的 茨城県内自治体と共同し、基幹系システムのクラウド化及びパッケージシステム化により、長期的にシステム運用費用の削減を進めるとともに、事務効率化を合わせて進める。 (成果) 内 容 |茨城県内3市1町が共同し、 基幹系システムをノンカスタマイズで導入することで、システムの運用費用を長期的に削減を図る。また、システム機能の標準化により事務効率化を進 (概要) める。 ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 ●自治体クラウド基幹業務運営協議会の運営 ●自治体クラウド基幹業務運営協議会の運営 ●基幹系システムの共同調達 ■基幹系システムの共同調達 ●基幹系システムのパッケージ化及びクラウド 事業内容 ●基幹系システムのパッケージ化及びクラウド化 (特記事項) |*調達事業者決定後の契約内容に応じて予算||*調達事業者決定後の契約内容に応じて予算化する。 H25年度のクラウド移行作業は、 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 年度末にデータ抽出等を行った 県支出金 県支出金 県支出金 -だけであったが、H26年度は本格 的なクラウド移行作業が増えたた 市債 市債 市債 財源内訳 め増額。 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 22,995,000 一般財源 81,301,000 81,301,000 計 22,995,000 節名称 - うち臨時分 金額 節名称 節名称 金額 節番 節番 金額 節番 13 委託料 22,995,000 12 役務費 370,000 13 季託料 44,174,000 1 14 使用料及び賃借料 17,247,000 18 備品購入費 19,034,000 1 19 負担金、補助及び交付金 476,000 歳出内訳 п 1 1 決算額計 決算額計 22,995,000 予算現額計 81,301,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 253.6 対·予 皆増 人件費 職員人件費 0.50 人工 職員人件費 0.65 人工 5,013,000 職員人件費 人工 4,029,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 27,024,000 86,314,000

基幹系システムをノンカス 活動 入 指標	タマイズで導 %	移行するシステムがノンカスタマイズで導入できる比率を数値化する	目標実績	 $\frac{90}{90}$	90
				 90	
指標	-			50	
			目標		
			実績		
運田費田の削減率	0/0	現行費用と比較した削減率	_目標_	 20	13
成果 運用費用の削減率			実績	13	
指標			目標_	 	
■事務事業の占給			実績		

■事務事業の点検
必要性の点検
▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人が団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total 刊定】□
○ A:見直す余地がの直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す < 地がない
<total***との根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total***との根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	データ統合を確実に実施する。					
次年度における 対応方策 (改善方策)	マイナンバー導入を踏まえ、庁内宛名統合を進める。					
	マイナンバー導入後、効率的な基幹系システムの運用と市民サービスの向上を図る必要がある。					

一次評価【課長評価】								
評価者	稻生政次							
事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して継続 ● 休廃止 (26 年後を目処) ○ 終了							
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額							
次年度の 取組方針 (改善方針)	システム移行を確実に行うよう、スケジュール管理を徹底する。							

二次評価【部長評価】						
部長名	高田忠	担当部名市長公室				
確認	✓ 確認					
住民サービスに支障をきたすことのないよう、確認作業の徹底を図られたい。						

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0111020102 Ρ1 部署名 | 部 | 市長公室 課 情報広報課 事業年度期限 ○ 無 ● 有 (平成 年度~平成 25 年度) 新規/継続・新規 一般会計 款•項•目 110201庁舎等施設災害復旧費 市民協働 行政主体 総合計画コード 事業名 02災害復旧事業 (事業区分1) 目的 公民館講堂に移設した市民部及び保健福祉部の機能を千代田庁舎に移設し、安定した市民サービスを継続できる環境を整備する。 (成果) 内容 千代田庁舎内のネットワークを再構築し、仮庁舎から移設する情報機器の安定稼働を確保する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成26年度 予算 平成24年度 決算 千代田庁舎に基幹系及び情報系のOA機 器等の移設、ネットワーシステム等の整 事業内容 備、引っ越し車両の借上げと引っ越し業務 【特記事項】 の委託など 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 5,695,000 5,695,000 計 節名称 節名称 金額 節名称 金額 余額 - うち臨時分 節番 節番 節番 13 委託料 3,306,000 18 備品購入費 2,389,000 1 1 歳出内訳 1 決算額計 決算額計 5,695,000 予算現額計 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆減 対·予 人件費 職員人件費 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 人工 人工 0 歳出+職員人件費 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 6,500,000 0

■指								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動		台	サーバー及び端末台数		_目標_ 実績		115 115	
指標	情報系システムの稼働台数	台	サーバー及び端末台数		_目標_ 実績		<u>407</u> 407	
成果	8月19日(月)からの業務開始	%	業務が遅延することなく運用できた	割合	_目標_ 実績		1 <u>00</u> 100	
指標		1			目標			
■事	務事業の点検	•	•					
必要	性の点検			_■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する	る義務がある						
✓	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	ーズがある(=	ニーズを説明できる)	11个尺型				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) OB:普通 OC:			次年度における				
<u>_</u> ≤ <u>T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補	足説明>		対応方策				
法定	受託事務を所管する部署のため、確実な	業務開始が必	要である。	(改善方策)				
目標	達成状況の点検			中長期的な視				
~	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
V	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	長れない事項!	こついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね	目標の成果が得	られた					
	C:目標とする成果が得られなかった			■ 7 後 0 万 円 住	一次評価	(学、長評価)		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	l>	評価者	97ti Im	担当課名情報	B 広報課	
法定	受託事務を所管する部署のため、確実な	業務開始が必	要である。	事業の方向性 ○このまま	継続 ひみまして終	継続○ 休廃止(年後を目	処)
実施	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえる				5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5. 5	沙 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業	務がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
✓	成果を高める工夫が考えられる							
	実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 〇 B:見直				二次評価【	部長評価】		
		す余地があるが	時間か必要	部長名		担当部名iff	ī長公室	
	C:見直す余地がない			確認 確認				
<to< td=""><td>t<u>al判定の根拠など、実施内容・方法に関</u></td><td>する補足説明</td><td>></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></to<>	t <u>al判定の根拠など、実施内容・方法に関</u>	する補足説明	>					
				▼				